平成31年２月28日

平成31年第１回神奈川県議会定例会

文 教 常 任 委 員 会 資 料

（平成31年２月26日付託分）

教 育 委 員 会

目　　次

Ⅰ　平成31年度一般会計当初予算総括表【教育委員会関係】---------- 1

Ⅱ　平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】 ---------- 3

Ⅲ　平成31年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】 ----------18

Ⅳ　平成31年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】---------- 42

Ⅴ　平成31年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】---------- 43

Ⅵ　平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】---------- 50

Ⅶ　かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図【教育委員会関係】 ---------- 52

Ⅷ　神奈川県立公文書館条例等の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】---------- 56

Ⅸ　神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】---------- 57

Ⅹ　職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、
休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】---------- 59

ⅩⅠ　神奈川県立の高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要---------- 60

ⅩⅡ　平成30年度一般会計２月補正予算の内容【教育委員会関係】 ---------- 61

ⅩⅢ　平成30年度一般会計２月補正予算給与費明細について【教育委員会関係】---------- 62

ⅩⅣ　平成30年度一般会計２月補正予算継続費について【教育委員会関係】---------- 63

ⅩⅤ　平成30年度一般会計２月補正予算繰越明許費について【教育委員会関係】 ---------- 67

ⅩⅥ　専決処分の概要（一般会計）
「ゼロ県債」の設定に係る専決処分について【教育委員会関係】----------68

Ⅰ　平成31年度一般会計当初予算総括表【教育委員会関係】

1　総括表

（単位　千円）

区　　分		平成31年度		平成30年度		対前年度当初予算比較	
		当初予算額（A）	構成比 %	当初予算額（B）	構成比 %	増　減　額（A）－（B）	伸率 (A)/(B) %
人　　件　　費		272,780,684	79.9	273,432,754	81.8	△ 652,070	99.8
	教職員	263,609,668	77.2	264,325,389	79.1	△ 715,721	99.7
	事務局	9,171,016	2.7	9,107,365	2.7	63,651	100.7
投資的経費		37,133,504	10.9	30,207,192	9.0	6,926,312	122.9
その他政策的経費		31,607,263	9.2	30,815,290	9.2	791,973	102.6
計		341,521,451	100.0	334,455,236	100.0	7,066,215	102.1

（参考：一般会計予算との比較）　（単位　百万円）

区　　分	平成31年度		平成30年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額（A）	構成比 %	当初予算額（B）	構成比 %	増　減　額（A）－（B）	伸率 (A)/(B) %
教育委員会予算額	341,521	18.7	334,455	18.2	7,066	102.1
一般会計予算額	1,829,912	100.0	1,832,888	100.0	△ 2,976	99.8

2　項別内訳表

（単位　千円）

内訳 / 科目	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	平成31年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 教育費	341,521,451	334,455,236	7,066,215	47,954,516	18,200,000	21,605,386	253,761,549	
(項) 教育総務費	24,631,234	20,875,755	3,755,479	597,700	830,000	5,959,559	17,243,975	
(項) 小学校費	81,347,149	80,926,150	420,999	18,859,469	－	15,932	62,471,748	
(項) 中学校費	51,006,084	51,372,047	△ 365,963	11,429,274	－	4,435	39,572,375	
(項) 高等学校費	125,760,617	133,593,320	△ 7,832,703	12,054,658	5,888,000	14,920,329	92,897,630	
(項) 特別支援学校費	41,622,361	41,421,727	200,634	4,926,788	1,937,000	11,352	34,747,221	
(項) 社会教育費	2,521,566	2,828,241	△ 306,675	86,378	225,000	380,786	1,829,402	
(項) 保健体育費	14,632,440	3,437,996	11,194,444	249	9,320,000	312,993	4,999,198	
小計	341,521,451	334,455,236	7,066,215	47,954,516	18,200,000	21,605,386	253,761,549	
						432	△ 432	その他特定収入
教育委員会計	341,521,451	334,455,236	7,066,215	47,954,516	18,200,000	21,605,818	253,761,117	

Ⅱ　平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】

１　11款　教育費　１項　教育総務費

拡・　かながわ教育ビジョン推進事業費

4,670千円　【予算に関する説明書167頁】

本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な推進に向けて、家庭、地域、学校などの各主体との協働・連携の充実を図るとともに、県民と教育論議を行う。

・　教職員採用試験関係費　　12,780千円　【予算に関する説明書168頁】

教職員として幅広い知識と高い専門性を有した優秀な人材を確保するため、教員採用試験を実施する。

・　教職員確保育成費　　11,949千円　【予算に関する説明書168頁】

(1)　ティーチャーズカレッジ・キャンプ実施事業費（3,985千円）

優秀な人材を確保するため、教員志望者に対し、神奈川県の教育についての理解を深めてもらうことを目的とした「かながわティーチャーズカレッジ（教員志望者養成講座）」を実施する。

また、神奈川県新規採用予定者が、着任に向け、教育公務員としての自覚・意欲を高め、教員として直ちに必要な知識・技能を習得した上で、教員生活がスタートできるようにすることを目的とした「フレッシュティーチャーズキャンプ（新規採用予定者研修）」を実施する。

(2)　教職大学院派遣事業費（7,964千円）

今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院へ現職教員を派遣する。

・　児童生徒指導推進費　　472,958千円　【予算に関する説明書168頁】

拡(1)　スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（101,749千円）

スクールソーシャルワーカーを教育事務所において増員（42人⇒44人）するとともに、県立高校拠点校に配置（30人）する。

また、教育局に指導･助言を行うスーパーバイザーを配置（２人）する。

㊨(2)　スクールカウンセラー配置活用事業費（343,879千円）

スクールカウンセラーを県立高校において増員（拠点校73校⇒80校）するとともに、市町村立中学校（政令市を除く）全校、県立中等教育学校２校に配置する。

また、教育局にスーパーバイザー１人を配置するとともに、教育事務所等へアドバイザー５人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言を行う。

(3)　ＳＮＳを活用したいじめ相談体制構築事業費（10,000千円）

ＳＮＳ上のいじめ等の課題に対応するため、ＳＮＳを活用した相談窓口を開設する。

(4)　いのちの授業普及啓発事業（2,846千円）

「いのちの授業」の事例収集や「いのちの授業」大賞表彰式の開催を通して、他者への思いやりや自分を大切にする心を育む。また、家庭・地域と連携して「いのちの授業」を拡充するため、家庭・地域向けのリーフレットの増刷や教員研修等を行う。

・　指導研究調査諸費　　19,541千円　【予算に関する説明書168頁】

(1)　健康・体力つくり推進事業費（1,321千円）

児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、運動習慣カードの作成やラジオ体操の普及等を行う「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組みを推進する。

㊨(2)　体力向上サポーター派遣事業費（7,308千円）

小学校における児童の健康・体力つくりの充実を図るため、市町村立小学校（政令市・中核市を除く）への体力向上サポーターの派遣を拡充（14校⇒28校）し、学校の体力向上や運動習慣確立の取組みへの指導・支援・助言等を行う。

・　部活動奨励事業費　　45,884千円　【予算に関する説明書168頁】

(1)　部活動指導員配置事業費（12,749千円）

部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校10校に引き続きパイロット配置する。

(2)　部活動指導員配置促進事業費補助（2,068千円）

中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。

・　特別支援教育振興費　　52,512千円　【予算に関する説明書168頁】

拡(1)　医療的ケア支援体制整備事業費（37,305千円）

医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、平成30年度の６人増員に引き続き看護師を３人増員（44人⇒47人）し、県立特別支援学校に配置するとともに、市町村立小・中学校（政令市を除く）への支援を実施する。

拡(2)　清掃技能検定・実習事業費（1,620千円）

県立特別支援学校の高等部の生徒を対象として、就労促進のため、清掃技能検定を実施するとともに、社会教育施設等での現場実習を実施する。

(3)　コミュニティ・スクール推進事業費（224千円）

保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立特別支援学校（モデル校４校）で実施する。

・　教育課程研究費　　61,173千円　【予算に関する説明書168頁】

新(1)　インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）（28,845千円）

教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。（後補充非常勤講師の配置、15市町村（政令市を除く）、15小学校）

拡(2)　インクルーシブ教育推進研究事業費（10,151千円）

県民向けのフォーラムを開催し、教育関係者等による講演や実践報告及びパネルディスカッションを行うなど、インクルーシブ教育に関する理解啓発を実施する。

・　奨学金貸付等事業費　1,162,170千円　【予算に関する説明書168頁】

(1)　高等学校奨学金の貸付け（1,100,000千円）

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。

(2)　短期臨時奨学金の貸付け（39,600千円）

高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の３月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

・　高校生等奨学給付金事業費

1,210,970千円　【予算に関する説明書168頁】

高校生等奨学給付金の支給（1,205,000千円）

生活保護世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

・　校務パソコン整備費　　260,270千円　【予算に関する説明書169頁】

県立学校の常勤教員１人につき校務パソコン１台を継続的に配備する。

・　市町村立学校勤務実態改善促進事業費

1,265千円　【予算に関する説明書169頁】

小・中学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーをモデル校５校（政令市を除く）に派遣する。

・　県立ふれあいの村指定管理費

200,129千円　【予算に関する説明書169頁】

子どもたちが自然や人とのふれあい活動を行う場として、県立ふれあいの村の管理・運営を指定管理者に委託する。

（現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増　年額＋2,018千円、影響する年度　31年度～32年度）

・　元三浦ふれあいの村改修工事費

1,126,873千円　【予算に関する説明書169頁】

平成30年度から民間貸付を行っている元三浦ふれあいの村（三浦市初声町和田）において、耐震補強及び老朽化対策が必要なしおさい棟の改修工事を行う。

・　教育施設環境整備費　548,333千円　【予算に関する説明書169頁】

教育施設ＰＣＢ廃棄物等処理費（486,187千円）

児童・生徒等の安全を確保するため、教育施設で保管しているＰＣＢ廃棄物等について、法定処理期限より早い完了をめざし、処理を進めるとともに必要な調査等を行う。

拡・　県立学校トイレ整備費

5,219,554千円　【予算に関する説明書169頁】

現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備（101棟）を行う。

新・　県立学校空調設備整備費　50,290千円　【予算に関する説明書169頁】

熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学校の特別教室等における空調の整備に向けた設計等を実施する。

・　研修研究等事業費　62,236千円　【予算に関する説明書169頁】

拡(1)　インクルーシブ教育調査研究等事業費（3,365千円）

インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修、高等学校学習支援プランニング研修において、インクルーシブ教育に関する講座を実施する。

(2)　教育課題研修等事業費（17,978千円）

主体的・対話的で深い学びの在り方、授業力やマネジメント能力の向上、インクルーシブ教育の推進等、今日的な教育課題の解決に向けた実践的かつ先進的な調査・研究及び研修を行い、学校の教育活動への支援を充実する。

２　11款　教育費　２項　小学校費

・　給与費　80,161,073千円　【予算に関する説明書170頁】

・　非常勤職員報酬　995,328千円　【予算に関する説明書170頁】

(1)　市町村立小学校（政令市を除く）における少人数教育の推進

少人数授業やティーム・ティーチングなど児童の個性に応じたきめ細やかな指導を行うための教員を配置する。

新(2)　小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員（40人）を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。

３　11款　教育費　３項　中学校費

・　給与費　50,200,514千円　【予算に関する説明書171頁】

・　非常勤職員報酬　551,643千円　【予算に関する説明書171頁】

市町村立中学校（政令市を除く）における少人数教育の推進

少人数授業やティーム・ティーチングなど生徒の個性に応じたきめ細やかな指導を行うための教員を配置する。

４　11款　教育費　４項　高等学校費

・　維持運営費　4,101,285千円　【予算に関する説明書171頁】

拡県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）

(90,299千円)

インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、できるだけ同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。

・　公立高等学校就学支援事業費

11,959,994千円　【予算に関する説明書171頁】

公立高等学校就学支援金の支給（11,893,052千円）

授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。

なお、就学支援金は、県及び高校設置市の授業料債権に充当する。

・　給与費　　92,067,773千円　【予算に関する説明書171頁】
・　非常勤職員報酬　　4,579,706千円　【予算に関する説明書172頁】

拡(1)　インクルーシブ教育実践推進校の教員配置

知的障がいのある生徒が入学することから、インクルーシブ教育推進担当教員、進路担当教員及び教科指導担当教員を配置する。

(2)　業務アシスタントの配置（445,179千円）

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立高校及び中等教育学校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

・　県立高校改革事業費　2,435,312千円　【予算に関する説明書172頁】

(1)　県立高校指定校事業費（7,360千円）

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。

(2)　学力調査実施事業費（32,700千円）

全県立高校２年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

(3)　ハイスクール人材バンク事業（154,404千円）

県立高校及び中等教育学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、専門的・実践的な知識を有する民間企業経験者や豊富な社会経験を有する地域人材などを活用する。

(4)　英語資格検定試験活用促進支援事業費（34,880千円）

生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。

(5)　神奈川県高校生留学促進事業費（3,600千円）

留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。

(6)　高校生国際交流支援事業費（4,207千円）

神奈川県の友好交流地域である米国メリーランド州（10人）及び台湾新北市（６人）に県内の高校生を教育特使として派遣し、高校生による積極的な教育文化交流活動を推進する。

拡(7)　外国人による語学指導推進事業費（357,045千円）

全県立高校及び中等教育学校に配置している外国語指導助手（ＡＬＴ）の業者委託の契約形態を請負委託から派遣へと変更し、新たに教員とのティーム・ティーチング等を可能にするとともに、時間数を拡充（2,140時間⇒2,414時間）する。

(8)　高校生学習活動コンソーシアム事業費（14,638千円）

生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。

(9)　国際バカロレア認定推進校指定事業費（5,275千円）

横浜国際高等学校（横浜市南区）において、国際バカロレア機構の定める教育課程の実施に向け、施設整備や教員養成等の準備を進め、平成31年度内の認定をめざす。

※　平成31年２月21日に国際バカロレア機構から認定を受けた。

(10)　英語教員海外研修実施事業費（4,800千円）

生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育の研究を推進する指定校等の英語教員を対象とした海外派遣研修を通して、高い指導力を持つ指導者の育成に取り組む。

拡(11)　コミュニティ・スクール導入等促進事業費（6,980千円）

保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立高校及び中等教育学校（76校⇒144校）に導入する。

㊨(12)　高等学校用パソコン借上整備費（1,217,705千円）
　ＩＣＴを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全県立高校及び中等教育学校に追加配備する。（総台数3,190台⇒14,154台）

㊨(13)　生徒用無線ＬＡＮ等整備事業費（152,352千円）
　教育活動におけるタブレット型端末の利用等のため、無線ＬＡＮ等のネットワークを全県立高校及び中等教育学校に整備する。

(14)　理科教育設備整備費（14,982千円）
　県立高校及び中等教育学校の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。

㊨(15)　専門教育推進事業費（200,000千円）
　専門学科高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。

㊨(16)　家庭科教育設備更新費（12,000千円）
　県立高校及び中等教育学校の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。

(17)　職業教育推進事業費（4,992千円）
　社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門学科高校で展開するため、起業家実践推進事業等の職業教育に係る諸事業を実施する。

・　高等学校施設整備工事費
6,085,000千円　【予算に関する説明書172頁】
・　高等学校施設整備工事設計調査費
815,173千円　【予算に関する説明書173頁】
・　高等学校施設整備工事関連費
2,302,122千円　【予算に関する説明書173頁】

(1)　耐震対策等事業（6,619,700千円）
　生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。

(2)　横浜国際高校新築工事費(853,000千円)

横浜国際高等学校において、国際バカロレアの教育の展開に必要な環境を整備するため、新棟新築工事を行う。

拡(3)　再編・統合等の整備費（1,631,105千円）

神奈川総合高等学校（横浜市神奈川区）の舞台芸術科整備工事に必要な実施設計、平塚農業高等学校・平塚商業高等学校(平塚市達上ケ丘)の新棟（商業教育棟）や吉田島高等学校（開成町吉田島）の新棟（実習棟）の新築工事等を実施する。

５　11款　教育費　５項　特別支援学校費

・　給与費　33,234,285千円　【予算に関する説明書174頁】

・　非常勤職員報酬　1,571,063千円　【予算に関する説明書174頁】

(1)　医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置

特別支援学校の専門性を高めるとともに、地域の小・中学校等を支援するセンター的機能の強化を図るため、医療等に関する専門職を配置する。

(2)　業務アシスタントの配置（86,818千円）

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立特別支援学校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

・　維持運営費　2,316,934千円　【予算に関する説明書174頁】

(1)　特別支援学校運動・部活動等推進事業費（2,567千円）

全県立特別支援学校に、障がいの状態に応じたスポーツへの参加を推進するために必要となるパラスポーツ用具（ソフトフロアホッケー、ペガーボール、車椅子サッカー、サウンドテーブルテニス）を整備する。

拡(2)　特別支援学校スクールバス運営費（1,351,116千円）

県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバスについて、新規開校分の６台を増車するとともに既存110台のうち20台の更新を行う。

(3)　特別支援学校教育用物品整備費（21,509千円）

老朽化した教育用物品を更新するとともに、児童・生徒の学習環境の改善や、職業教育、特別支援学校のセンター的機能に必要となる物品の整備を行う。また、横浜南養護学校（横浜市南区）及び秦野養護学校（秦野市落合）で、入院中の児童・生徒の学習支援の充実を図るため、分身ロボットを導入する。

拡(4)　県立特別支援学校への学校警備員の配置（38,509千円）

施設管理や来訪者への対応等を業務内容とする「学校警備員」の県立特別支援学校への配置を拡大することにより、学校施設の開錠や見回り等に係る教員の業務負担を軽減する。

・　特別支援学校施設整備費

3,335,373千円　【予算に関する説明書174頁】

(1)　横浜北部方面特別支援学校の整備（2,836,533千円）

旧県立中里学園（横浜市青葉区）跡地に、県立特別支援学校を新設するための工事を行う。（平成32年４月開校予定）

(2)　小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備（173,167千円）

西湘地域の特別支援学校の地域的課題に対応するため、旧湯河原中学校（湯河原町中央）跡地に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室を整備するための工事を行う。（平成33年４月開設予定）

(3)　特別支援学校施設機能改善事業費（37,000千円）

児童・生徒の障がいの多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うとともに、安全対策工事や、スクールバスのプラットホームの段差解消工事を行う。

・　特別支援学校情報教育推進費

121,977千円　【予算に関する説明書175頁】

児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に１台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行う。また、横浜南養護学校及び秦野養護学校で、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のＩＣＴ機器を活用した遠隔授業を行う。

６　11款　教育費　６項　社会教育費

・　地域教育力強化推進事業費

146,500千円　【予算に関する説明書175頁】

拡(1)　放課後子ども教室推進事業費補助（113,921千円）

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

拡(2)　土曜日の教育活動支援事業費補助（10,202千円）

多彩な経験や技能を持つ外部人材や企業等の参画により、土曜日等に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する「土曜日の教育支援活動」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

拡(3)　地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（1,302千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みを県立学校（２校）で実施する。

拡(4)　地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助（19,149千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みや、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

拡(5)　家庭教育支援総合推進事業費補助（1,528千円）

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

・　県立図書館費　584,111千円　【予算に関する説明書175頁】

新(1)　県立図書館新棟新築工事基本・実施設計費（132,000千円）

県立図書館（横浜市西区）は、開館から60年以上が経過し、老朽化や収蔵スペース不足などの課題を抱えていることから、こうした課題を解消するとともに、「価値を創造する図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするため、図書館新棟新築工事の基本・実施設計を行う。

新(2)　県立図書館本館外構等改修工事費（89,000千円）

紅葉ケ丘地域の県有施設の魅力を引き出し、賑わいの創出につなげるため、県立図書館や県立音楽堂から横浜能楽堂方面に抜ける通路の整備及び県立図書館本館の北側庭園の植栽の整理や遊歩道等の設置など、同地域の景観改善や回遊性の向上を図る工事を行う。

・　川崎図書館費　418,603千円　【予算に関する説明書175頁】

川崎図書館再整備事業費（190,909千円）

川崎図書館（川崎市高津区）において、「ものづくり技術を支える機能」に特化した図書館として、電子ジャーナル等のデジタル情報等を提供する。

・　近代美術館費　593,136千円　【予算に関する説明書175頁】

美術館事業費（64,391千円）

近代美術館葉山館（葉山町一色）及び平成31年10月再開館予定の同鎌倉別館（鎌倉市雪ノ下）において、企画展や館所蔵の名品を紹介する収蔵品等、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる展覧会を開催する。

・　金沢文庫費　　200,405千円　【予算に関する説明書176頁】

金沢文庫空調設備改修工事費（120,000千円）

老朽化した金沢文庫（横浜市金沢区）の空調設備を改修することにより、資料の展示・保存に適した環境を維持するとともに、来館者に快適な環境を提供する。

・　生命の星・地球博物館費

205,568千円　【予算に関する説明書176頁】

生命の星・地球博物館事業費（14,871千円）

生命の星・地球博物館（小田原市入生田）において、基本テーマ「生命の星・地球」をストーリー展開する常設展示を行うとともに、自然に対する興味と親しみがわく展覧会を開催する。また、基本テーマに沿った各種調査研究、県民ニーズに応えられる展示に必要な資料の収集及び学習支援等を行う。

・　歴史博物館費　　134,060千円　【予算に関する説明書176頁】

歴史博物館事業費（33,540千円）

歴史博物館（横浜市中区）において、常設展のほか特別展を開催するとともに、調査研究や収蔵資料の整備、学習支援事業等を行う。

・　文化財調査費　　12,490千円　【予算に関する説明書176頁】

民俗芸能調査事業費（2,500千円）

貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

(7)　11款　教育費　７項　保健体育費

・　維持運営費　　200,437千円　【予算に関する説明書178頁】

新(1)　体育センター陸上競技場改修工事費（96,000千円）

新(2)　体育センター陸上競技場設備等整備費（69,299千円）

体育センター陸上競技場について、第２種公認の更新のため、改修工事及び備品購入等を行う。

・　体育センター・総合教育センター再整備費

13,909,934千円　【予算に関する説明書178頁】

体育センター(藤沢市善行)について、隣接する総合教育センターとの一体的整備を図り、すべての県民のスポーツ推進拠点として再整備を行うため、ＰＦＩ方式による施設整備や、県直営方式による陸上競技場スタンド等の改修工事等を行う。

Ⅲ　平成 31 年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】

主要施策１　共生社会の実現に向けた教育の推進

１　基本的な考え方

すべての子どもが、できるだけともに学びともに育つことで、相互理解を深め、個性を尊重し支えあう力や多様性を認め協働する力を育み、将来の共生社会の担い手となるよう、インクルーシブ教育の展開や県立学校におけるバリアフリー化の推進など環境づくりに取り組む。

また、すべての学校で、「いのちの授業」に取り組むことで、子どもたちが「いのち」のかけがえのなさや、人を思いやることの大切さなどを実感するとともに、家庭や地域でも、「いのち」について子どもたちと考える機会を拡大していく。

２　主な事業

(1)　インクルーシブ教育の推進

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つことを目指すインクルーシブ教育の推進に取り組む。

小・中学校から高校卒業までを見通し、連続性のある「多様な学びの場」のしくみづくりに取り組むとともに、インクルーシブ教育について、広く県民に対して理解啓発を行う。

義務教育段階では、小学校において教育相談コーディネーターを中心として、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備することにより、インクルーシブ教育の推進を図る。

高校段階では、知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、インクルーシブ教育実践推進校に指定する県立高校を、平成 32 年度からの県立高校改革実施計画（Ⅱ期）では、現在のパイロット校３校から 14 校へと拡大し、県内すべての地域から入学できるようにする。

㊐ア　インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）

市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、コーディネーターの業務時間を確保することで、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備し、小学校におけるインクルーシブ教育の推進を図る。 ・15 市町村、小学校 15 校	28,845 千円

㊨イ　県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）

インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、できるだけ同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。	90,299 千円

㊨ウ　インクルーシブ教育実践推進校の教員配置

インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が入学することから次の教員を配置する。 ・インクルーシブ教育推進担当教員（指定校 14 校） 校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。 ・進路担当教員（パイロット校３校） 生徒の円滑な社会接続に向けた指導を行う。 ・教科指導担当教員（パイロット校３校） 複数の教員による指導、少人数指導及び個別指導を行う。	人件費対応

(2)　教育相談体制の充実

㊨ア　スクールカウンセラーの配置の拡充（再掲）

児童・生徒のいじめ、不登校等の未然防止や早期対応のため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを学校等に配置する。 ・市町村立中学校（政令市除く）　全校配置 ・県立中等教育学校　２校配置 ・県立高校　拠点校（80 校）配置【＋７校】 ・教育局スーパーバイザー　１人配置 ・スクールカウンセラーアドバイザー　５人配置	343,879 千円

㊨イ　スクールソーシャルワーカーの配置の拡充（再掲）

児童・生徒のいじめ、不登校等の背景となる子どもを取り巻く環境の複雑化・困難化に対応するため、社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置する。 ・市町村立小・中学校（政令市・中核市除く）44 人配置【＋２人】 ・県立高校　拠点校（30 校）配置 ・教育局スーパーバイザー　２人配置	101,749 千円

ウ　ＳＮＳを活用したいじめ相談体制構築事業費（再掲）

ＳＮＳ上のいじめ等の課題に対応するため、ＳＮＳを活用した相談窓口を開設する。	10,000 千円

(3)　特別支援学校における教育環境の充実

㊨ア　医療的ケア支援体制整備事業費

医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、平成30年度の６人増員に引き続き看護師を３人増員（44人⇒47人）し、県立特別支援学校に配置するとともに、市町村立小・中学校（政令市を除く）への支援を実施する。	37,305千円

㊨イ　清掃技能検定・実習事業費

県立特別支援学校高等部の生徒を対象として、就労促進のため、清掃技能検定を実施するとともに、社会教育施設等での現場実習を実施する。	1,620千円

(4)　「いのちの授業」の取組み

ア　いのちの授業普及啓発事業

イ　ＮＰＯ等との連携による不登校児童・生徒支援事業［一部］

ウ　支えあう学校づくり協働推進事業費［一部］

「いのちの授業」について、学校から家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、更なる推進を図るため、県ＰＴＡ協議会との協働等により、家庭・地域への啓発を実施する。	ア　2,846千円 イ　400千円 ウ　450千円

㊨ (5)　県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を実施する。	795,674千円

主要施策２　これからの社会に対応した人材育成

１　基本的な考え方

急速なグローバル化の進展や情報通信ネットワークの高度化など社会変化が予測を超えて進展する時代に、未知の状況にも対応できる人材を育成するため、英語でのコミュニケーション能力や情報処理能力を伸ばす教育環境を充実させる。

２　主な事業

(1)　グローバル人材の育成

新ア　小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施を図る。（小学校 40 人）	人件費対応

拡イ　外国人による語学指導推進事業費

全県立高校及び中等教育学校に配置している外国語指導助手（ＡＬＴ）の業者委託の契約形態を請負委託から派遣へと変更することで、教員とのティーム・ティーチング等を可能にし、授業をさらに充実させて、生徒の英語による発信力（話す力）を強化する。[H30 年度：2,140 時間配置（委託）⇒ H31 年度：2,414 時間（派遣）]	357,045 千円

ウ　英語資格検定試験活用促進支援事業費

英語資格・検定試験の受験を促進するため、英語資格・検定試験の受験に係る支援を実施し、生徒の英語４技能（「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」）をバランスよく育成するとともに、県立高校等の外国語（英語）科教員の授業改善のための活用を図る。（8,000 人を上限として、検定料の半額程度を補助）	34,880 千円

(2)　情報化社会を生き抜く人材の育成

拡ア　高等学校用パソコン借上整備費

ＩＣＴを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全県立高校及び中等教育学校に追加配備する。（総台数 3,190 台→14,154 台）	1,217,705 千円

拡イ　生徒用無線ＬＡＮ等整備事業費

タブレット型端末の多様な活用に対応するため、全県立高校及び中等教育学校に無線ＬＡＮ環境を整備する。	152,352 千円

主要施策３　人生100歳時代の社会教育

１　基本的な考え方

「人生100歳時代」に向け、地方創生や地域コミュニティづくりを担う人材育成等の場を提供する取組みの一環として、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、地域全体で子どもたちを育成するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る。

また、生涯を通じた「学び」や「学び直し」の役割が社会教育に求められていることから、体育センター、県立図書館その他の社会教育施設等の老朽化対策として、設備や施設の改修等を行う。

２　主な事業

(1)　地域学校協働活動の推進による子育て・家庭教育支援活動の促進　146,102千円

㊩ア　放課後子ども教室推進事業費補助（再掲）　113,921千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

㊩イ　土曜日の教育活動支援事業費補助（再掲）　10,202千円

多彩な経験や技能を持つ外部人材や企業等の参画により、土曜日等に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する「土曜日の教育支援活動」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

㊩ウ　地域学校協働活動推進事業費（県立学校）　1,302千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みを県立学校（２校）で実施する。

㊩エ　地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助　19,149千円

(ｱ)　地域学校協働活動推進事業　17,303千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が

連携・協働する体制やしくみの構築に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	70箇所 (H30:67箇所)	５市町 (H30:４市町)

(ｲ)　地域未来塾推進事業　1,846 千円

学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	２箇所 (H30:２箇所)	２市町 (H30：２市町)

㊨オ　家庭教育支援総合推進事業費補助（再掲）　1,528 千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

(2)　社会教育施設等の老朽化対策等（再掲）　15,814,148 千円

ア　体育センター及び総合教育センターの再整備等（再掲）　14,075,233 千円

工事等の主な内容
・　ＰＦＩ方式により民間の創意工夫が図られるスポーツ関連施設や本館棟など新築等建物の整備 ・　体育センター陸上競技場スタンドの改築及びスポーツアリーナの設備改修工事等 新・　第２種陸上競技場の公認に伴う改修工事費及び設備等整備

イ　県立図書館の再整備（再掲）　455,042 千円

工事等の主な内容
新・　県立図書館の新棟新築工事のための基本・実施設計 新・　県立図書館・音楽堂と横浜能楽堂とをつなぐ通路の整備や、北側庭園及び建物周辺の木立・植栽の整理等の工事 新・　県立図書館新棟建設に向けた、建設予定地内にある現収蔵庫の除却 新・　現新館を収蔵庫として整備するための基本・実施設計に必要な、建物の構造や耐荷重等の調査 新・　現収蔵庫除却に伴う資料の一時保管に必要な外部倉庫の借上げ等

ウ　その他　金沢文庫の設備改修など４事業（再掲）1,283,873 千円

主要施策４　教員の働き方改革の推進

１　基本的な考え方

教員の多忙化を解消し、業務を見直した上で、地域人材等の積極的な活用を図り、教員の働き方改革を推進する。あわせて、教員の勤務時間に関し、客観的な勤務時間把握の在り方や、勤務時間の上限設定などについて検討していく。

平成 31 年度は、引き続き、県立学校全校に業務アシスタントを配置し、市町村立小・中学校（政令市を除く）のモデル校に学校経営アドバイザーを派遣するなどの支援を実施するとともに、県立特別支援学校への学校警備員の配置の拡大や、市町村立小学校（政令市を除く）への英語教育を行うための専科教員を新たに配置するなど、教員の働き方改革に資する取組みを強化していく。

２　主な事業

	(1)　**県立学校への支援**	**1,658,037千円**
	①　業務アシスタントの全校配置 「業務アシスタント」を全県立学校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	531,997千円 （人件費対応）
	②　部活動指導員配置事業費 部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を、県立高校10校に引き続きパイロット配置する。	12,749千円
	③　ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用する。	154,404千円
	④　県立高校等への学校警備員の配置 県立高校及び中等教育学校に学校警備員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	489,678千円 （人件費対応）
拡	**⑤　県立特別支援学校への学校警備員の配置** 一部の県立特別支援学校のみに配置されている学校警備員の配置を拡大し、教員の負担軽減を図る。	38,509千円
	⑥　校務パソコン整備費 常勤教員一人につき校務パソコン１台を継続的に配備する。	260,270千円
	⑦　学校ホームページ改善事業費 ＣＭＳ（コンテンツ管理システム）の導入により、ホームページ更新を簡易化する。	4,366千円
拡	**⑧　メンタルヘルス対策推進費** 管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修を行う。	7,125千円
拡	**○　その他　スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）など２事業**	158,939千円

(2)	市町村立学校への支援	318,867千円
新	⑨　小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。（小学校40人）	人件費対応
新	⑩　インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、小学校におけるインクルーシブ教育の推進と、教員の負担軽減を図る。（15市町村、小学校15校）	28,845千円
	⑪　市町村立学校勤務実態改善促進事業費 学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーを派遣する。 （市町村立小・中学校（政令市を除く）のいずれか計５校をモデル校とする。）	1,265千円
	⑫　部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象 部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。	2,068千円
拡	○　その他　スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）など２事業	286,689千円

合　　計　(1) + (2)	1,976,904千円

主要施策５　県立高校改革の推進

１　基本的な考え方

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進し、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組みを柱とした改革に、すべての県立高校で取り組む。

２　主な事業

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
（１）質の高い教育の充実		1,477,755千円
ア（重点目標１）すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します		
	①　教育課程の改善 全県立高校２年生等を対象に生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。 また、教育課程に関する研究開発を実施する。（指定校21校）	50,734千円
	②　授業力向上の推進 学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発（指定校６校）やＩＣＴを活用した主体的・対話的で深い学び（いわゆるアクティブ・ラーニング）などの指導方法や教材等に関する研究開発（指定校６校）を実施する。	1,200千円
	③　プログラミング教育の推進 コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成を図る研究を実施する。（指定校５校）	500千円
拡	④　生徒の英語力向上の推進 全県立高校及び中等教育学校に配置しているネイティブスピーカーの外国語指導助手（ＡＬＴ）の契約形態を請負委託から派遣へと変更し、新たに教員とのティーム・ティーチング等を実施する。 生徒の英語力向上をめざして英語資格・検定試験の受験を促進するため必要な支援を実施し、生徒一人ひとりの英語力の定着と向上に取り組む。	399,732千円
	⑤　学習機会拡大の推進 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムの取組みを推進する。 また、コンソーシアムを先進的に活用し実践するために、特に指定したモデル地域における成果の全県への普及を図る。	14,638千円
	⑥　学習意欲の向上と確かな学力の育成 学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組みを実施する。（指定校５校） また、定時制や通信制において、学び直し教材を作成するに当たり工夫・検証に努め、学習内容の質の向上と成果の普及を図る。	11,192千円

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
イ（重点目標２）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます		
	⑦　教育課程の改善 学力向上進学重点校やその指定をめざすエントリー校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な探究の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と、豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組む。（指定校17校）	1,700千円
	⑧　科学技術・理数教育の推進 理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発を実施する。（指定校６校）	600千円
拡	⑨　グローバル化に対応した先進的な教育の推進 横浜国際高等学校において、国際バカロレア機構の定める教育課程の実施に向け、施設整備や教員養成等の準備を進め、平成31年度内の認定をめざす。（※　平成31年２月21日に国際バカロレア機構から認定を受けた。） また、生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育の研究を推進する指定校（６校）等の英語教員について、海外派遣研修等の取組みを促進する。	867,925千円
ウ（重点目標３）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します		
拡	⑩　インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため環境整備を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校３校で通級指導を実施する。	101,212千円 （教員配置は人件費対応）
（２）学校経営力の向上		1,775,202千円
ア（重点目標４）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます		
	⑪　自律的・組織的な学校経営の充実 地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施する。	8,708千円
イ（重点目標５）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます		
拡	⑫　地域協働による学校運営の推進 地域との協働による学校運営や開かれた学校づくりに取り組んできた実績を生かしながら、コミュニティ・スクールを全県立高校及び中等教育学校に導入し、学校運営協議会に基づく地域協働による学校運営を推進する。（76校⇒144校）	6,980千円
ウ（重点目標６）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます		
拡	⑬　県立高校等の教育環境整備 ＩＣＴに係る環境整備、実験・実習等に係る設備・備品整備等を計画的に推進する。	1,741,536千円
（３）再編・統合等の取組み		1,798,598千円
ア（重点目標７）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます		
拡	⑭　県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高等学校の舞台芸術科整備工事に必要な実施設計、平塚農業高等学校・平塚商業高等学校の新棟（商業教育棟）や吉田島高等学校の新棟（実習棟）の新築工事等を実施する。	1,791,105千円
合　　計		5,051,555千円

主要施策６　県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進

１　基本的な考え方

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

⑴　新まなびや計画の概要

計画期間：平成28年度～39年度の12年間、総事業費：1,500億円程度

ア　校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
・要小規模補強約200棟の耐震化を、35年度を目途に完了

イ　老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
・計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施

ウ　現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善
・県立学校約400棟の洋式化等の整備を、35年度を目途に完了

エ　県立学校の特別教室等における空調の整備
・高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備

オ　県立高校改革を推進するための施設整備
・再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎棟の整備を実施

カ　特別支援学校の計画的整備等
・横浜北部方面特別支援学校等の整備を実施

⑵　整備スケジュール

項目＼期間	第１期（H28～31）	第２期（H32～35）	第３期（H36～39）
耐震対策	小規模補強工事等		
老朽化対策	緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善	便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備		使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備	
高校改革推進	校舎の増改築、改修		
特別支援学校施設整備	新校等整備、耐震・老朽化対策等		

2　主な事業

主な事業名及び事業概要	予　算　額
① 耐震対策等（補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策） ＜調査・設計＞　寒川高等学校など　45校 ＜耐震化工事＞ ・耐震補強工事　光陵高等学校など　25校 ＜仮設対応等＞　相模原養護学校など　47校 ＜除却工事＞　大磯高等学校など　２校 ＜老朽化対策＞　二俣川看護福祉高等学校など　13校 ＜その他＞　生田高等学校グラウンド整備 教育施設環境整備事業　など	6,958,467千円
㊎② 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善 ・県立学校のトイレの洋式化等に係る整備 ・平成31年度は101棟について整備予定	5,219,554千円
㊐③ 県立学校の特別教室等における空調の整備 高校は生徒の使用頻度の高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、平成31年度は32年度工事の設計等を実施	50,290千円
㊎④ 県立高校改革を推進するための施設整備（再掲） 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備	2,484,105千円
⑤ 特別支援学校の計画的整備等（再掲） ・横浜北部方面特別支援学校新築工事 ・小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室新築工事	3,009,700千円
合　計	17,722,116千円

その他	予　算　額
㊎⑥ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲） 「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を実施	795,674千円

⑦ 県立学校のグラウンド等の一部芝生化を促進するための寄附金を募集
児童・生徒がストレッチや休憩に使用するグラウンドや中庭の一部芝生化に、ふるさと納税等による寄附金を活用（31年度にまなびや基金への寄附を募集→32年度に芝生化を実施予定）

主要施策７　不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

１　基本的な考え方

平成29年度の児童・生徒の問題行動等調査結果では、本県の「いじめ認知件数」及び「暴力行為発生件数」が３年連続で増加している。また、「不登校」については、小・中学校において２年連続で増加しており、近年では児童・生徒の欠席要因や背景がますます多様化・複雑化してきている。

平成31年度は、これら喫緊の課題に対応し、様々な課題を抱えた児童・生徒を支えていくため、外部専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するなど、教育相談体制・支援体制を充実する。

２　主な事業

(1)　関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応

117,453 千円

事業名等	事業の内容等	予算額
㊨スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の人員を拡充する。 ［配置数］教育事務所配置:42 人→44 人 県立高校拠点校:30 人 教育局ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ:２人	101,749 千円
中学校夜間学級設置促進等推進事業費	中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方などについて調査研究を行い、本県での設置に係る課題の整理等を行うとともに、設置に向けた具体的な検討を行う。	500 千円
問題行動対策事業費	「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運用するとともに、ソーシャルワークの視点を持つ教員を養成するための研修講座を県立保健福祉大学と連携して実施する。	1,374 千円
問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	中学校において、年度途中に、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20 人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	11,388 千円
いじめ問題対策推進費	いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	2,442 千円

(2)　教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援

417,221 千円

事業名等	事業の内容等	予算額
㊨スクールカウンセラー配置活用事業費	心の問題に対応するため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を学校に配置し、児童・生徒や保護者への相談・助言、教職員への助言等を行う。また、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールカウンセラーへの専門的な助言や緊急時の対応を図るとともに、スクールカウンセラーアドバイザーを５人配置し、経験の浅いカウンセラー等の指導、助言を行う。 ［配置数］市町村立中学校（政令市を除く）：全校 県立中等教育学校：２校 県立高校拠点校：73 校→80 校 教育局ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ：１人、ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：５人	343,879 千円
いじめ教育相談事業費	児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を 365 日 24 時間体制で行う。	17,412 千円
ＳＮＳを活用したいじめ相談体制構築事業費	ＳＮＳ上のいじめ等の課題に対応するため、ＳＮＳを活用した相談窓口を開設する。	10,000 千円
いのちの授業普及啓発事業（再掲）	「いのちの授業」の事例収集や「いのちの授業」大賞表彰式の開催を通して、他者への思いやりや自分を大切にする心を育む。また、家庭・地域と連携して取組みを拡充するため、家庭・地域向けのリーフレットの増刷や教員研修等を行う。	2,846 千円
ＮＰＯ等との連携による不登校児童･生徒支援事業費	ＮＰＯ等と連携し、不登校相談会や進路情報説明会等、各種事業を実施する。	564 千円
不登校対策自然体験活動事業運営費	不登校児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動を実施し、将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する。（指定管理事業）	21,401 千円
学級経営支援事業	経験豊かな退職教員を市町村立小学校（政令市を除く）に配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び児童への直接的指導・支援による問題行動等の未然防止を図る。 ［配置数］20 校	21,119 千円

(3)　民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援

19,219 千円

事業名等	事業の内容等	予算額
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、保護者を含めた支援体制整備のモデル化等に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する（１市）。	7,156 千円
かながわ学力向上実践推進事業費	分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開し、魅力ある学校づくりを進めることにより、児童・生徒の問題行動等や不登校の未然防止を図る。	9,115 千円
児童生徒指導推進費	市町村教育委員会との協働により、小・中連携など不登校の未然防止に向けた実践的な取組みを推進するとともに、成果を全県に発信する。	600 千円
支えあう学校づくり協働推進事業費	地域フォーラムの開催やファミリー・コミュニケーション運動の実施など、地域の大人が子どもの育ちに関心をもち、参加するための事業を展開する。	2,348 千円
スクールライフサポーター派遣事業（ゼロ予算事業）	大学と連携し、教職課程を履修する等の大学生を市町村立小・中学校（政令市を除く）に派遣し、子どもたちの遊び相手や相談相手となったり、学習の補助を行ったりするなど、小・中学校の教育活動を支援する。	（協働・連携）
携帯電話教室（ゼロ予算事業）	児童・生徒が情報リテラシーを身に付け、トラブルを回避できるよう、企業の社会貢献活動（ＣＳＲ）を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施する。	（協働・連携）

（協働・連携）は、特別な予算措置をすることなく、県民・企業・ＮＰＯ等との協働・連携により展開する取組み。

合　　計	553,893 千円

主要施策８　子育て・家庭教育への支援

１　基本的な考え方

子どもたちの成長を支える学習支援等、様々な活動を実施し、地域と学校が連携・協働するしくみづくりを促進するとともに、放課後等の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、学習、スポーツ等地域との交流活動を促進する。

また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）の事業等を支援する。

さらに、経済的な事情にかかわらず、多様化する子どもたちや保護者のニーズに合った教育を自ら選択し、等しく教育を受けることができるよう、返還不要の高校生等奨学給付金を支給するとともに、学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、就学支援を目的とした奨学金を貸し付ける。

２　主な事業

(1)　子どもの社会的な経験の機会の充実

拡ア　放課後子ども教室推進事業費補助　113,921 千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数		市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	放　課　後 子ども教室	168箇所 (H30:146箇所)	26市町村 (H30:25市町村)
		朝の子どもの 居場所づくり	２箇所※ (H30:２箇所※)	１町※ (H30:１町)※

※放課後子ども教室の内数

拡イ　土曜日の教育活動支援事業費補助　10,202 千円

多彩な経験や技能を持つ外部人材や企業等の参画により、土曜日等に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する「土曜日の教育支援活動」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	45箇所 (H30:33箇所)	８市町 (H30:７市町)

拡ウ　地域学校協働活動推進事業費(県立学校)（再掲）　1,302 千円

㊨エ　地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助（再掲）
19,149 千円

(ｱ)　地域学校協働活動推進事業（再掲）　17,303 千円

(ｲ)　地域未来塾推進事業（再掲）　1,846 千円

(2)　子育て・家庭教育への理解と環境づくり

㊨ア　家庭教育支援総合推進事業費補助　1,528 千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	補助対象市町村
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	３市町(H30：１市)

イ　高校生等奨学給付金事業費　1,205,000千円

授業料以外の教育費負担を軽減するため「高校生等奨学給付金」を支給する。

・　給付額の拡充(拡充分は太枠部分)
・　私学分は福祉子どもみらい局にて計上

	支給単価					
	生活保護受給世帯		非課税世帯(第１子)		非課税世帯(第２子)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
30年度	(32,300円)	(52,600円)	(36,500円)	(38,100円)	(36,500円)	(38,100円)
	32,300円	52,600円	80,800円	89,000円	129,700円	138,000円
31年度	(32,300円)	(52,600円)	(36,500円)	(38,100円)	(36,500円)	(38,100円)
	32,300円	52,600円	**82,700円**	**98,500円**	129,700円	138,000円

※　通信制高校の生徒は、上段(　)書き。

ウ　高等学校奨学金の貸付け

(ｱ)　高等学校奨学金貸付金　1,100,000千円

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸付ける。

・　貸付月額：１学年　国公立 10,000円又は20,000円
　　私　立 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円
　　２学年以上　国公立 10,000円
　　私　立 10,000円、20,000円又は30,000円
・　加算制度：２学年以上を対象に、10,000円の加算を認める加算制度あり
・　募集人数：3,000人程度

(ｲ)　短期臨時奨学金貸付金　39,600千円

高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の３月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して貸付けを行う。

・　貸付対象者：高等学校奨学金の予約採用決定者のうち当該奨学金の希望者
・　貸付時期　：高校等に入学する直前の３月
・　貸付金額　：120,000円
・　募集人数　：330人程度

主要施策９　特別支援教育の充実

１　基本的な考え方

すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つ、インクルーシブ教育を推進する中で、障がいの重度・重複化、多様化への対応や、地域的な課題への対応を図るため、特別支援学校の整備を推進する。

併せて、県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行うとともに、県立特別支援学校で学ぶ児童・生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進めるため、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に１台）等を整備する。

２　主な事業

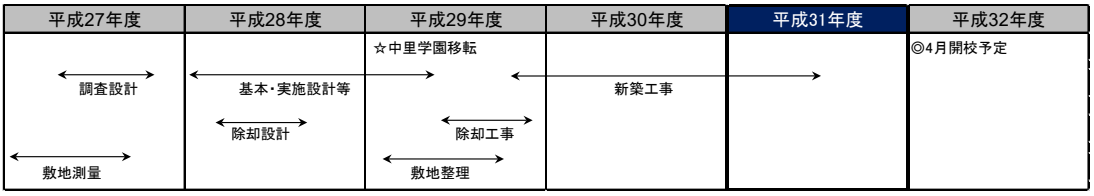
(1)　横浜北部方面特別支援学校の整備　　2,836,533千円

旧県立中里学園跡地に県立特別支援学校を新設する。

ア　施設概要

整備予定地	横浜市青葉区みたけ台26－18
面積	敷地面積：約16,450㎡　延床面積：約11,100㎡
設置予定学部	小学部、中学部及び高等部
児童生徒数（予定）	約200名（肢体不自由教育部門40名、知的障がい教育部門160名）

イ　事業スケジュール



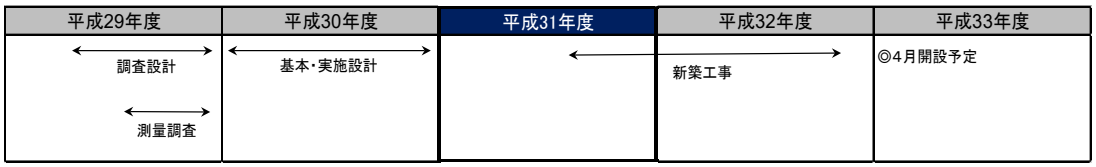
(2)　小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備　　173,167千円

西湘地域の特別支援学校の地域的課題（湯河原・真鶴地域に在住する児童・生徒の通学負担）に対応するため、旧湯河原中学校跡地に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室を整備する。

ア　施設概要

整備予定地	足柄下郡湯河原町中央２丁目21番地３（旧湯河原中学校跡地）		
敷地面積	約2,200㎡（旧湯河原中学校跡地の一部）	延床面積	約2,000㎡（新築校舎）

イ　事業スケジュール



㊨(3)　スクールバスの運行　1,351,116千円

ア　県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う。

イ　既存スクールバス110台のうち20台の更新を行うとともに、６台の増車（新規開校分）を行う。

既　存	継 続 分	90台	中原養護学校（７台）ほか83台
	更 新 分	20台	平塚養護学校（３台）ほか17台
増車（新規開校）分		６台	横浜北部方面特別支援学校（６台）
計		116台	

㊨(4)　県立特別支援学校における情報教育の推進　121,977千円

県立特別支援学校（全28校）において、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に１台）を維持するため、581台の情報機器を更新する。

また、横浜南養護学校及び秦野養護学校において、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のＩＣＴ機器を活用し、教室と病棟等をインターネットでつなぎ、リアルタイムで授業配信・質疑応答等の双方向のやりとりを行う授業を実施する。

㊨(5)　分身ロボットの導入　1,572千円

分身ロボットとは、カメラ、マイク、スピーカーを搭載し、ネット経由での遠隔操作により、音声だけでなく、カメラで周囲を確認したり、ロボットの動きで感情表現を伝えたりと、より主体的なコミュニケーションを図ることができるロボットである。

横浜南養護学校及び秦野養護学校において、入院中や自宅療養中の児童・生徒が、教室でのホームルームや授業に参加したり、修学旅行や遠足等の行事を体験するために活用する。

主要施策10　社会教育施設等の老朽化対策等

1　基本的な考え方

老朽化が顕著になっている体育センターについて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにも活用できるよう、すべての県民のスポーツ推進拠点として再整備を行う。併せて、隣接する総合教育センターとの一体的整備を進める。

また、県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、社会教育施設等の老朽化対策として空調設備や消火設備、施設の改修等を行う。

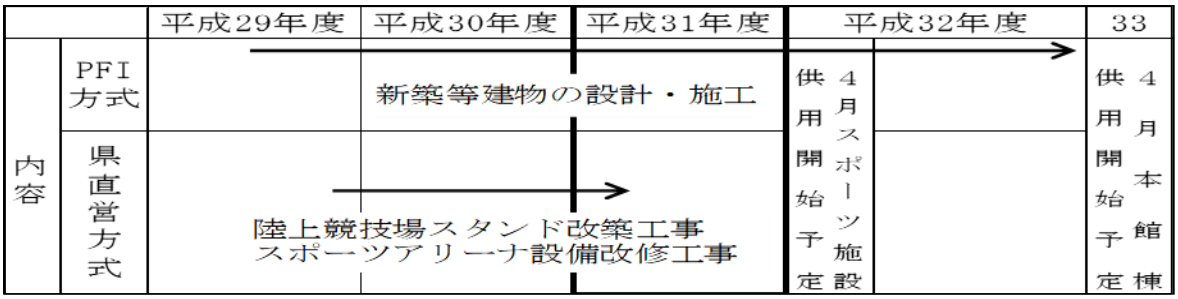
2　主な事業

(1)　体育センター及び総合教育センターの再整備等　　14,075,233千円

ア　ＰＦＩ方式による施設整備費

イ　陸上競技場スタンド等の改修工事費等

工　事　等　の　主　な　内　容
・ＰＦＩ方式により民間の創意工夫が図られるスポーツ関連施設や本館棟など新築等建物の整備 ・体育センター陸上競技場スタンドの改築及びスポーツアリーナの設備改修工事等



※平成32年度から体育センターの名称をスポーツセンターに改称し、スポーツ局に移管予定

(新)ウ　第２種陸上競技場の公認に伴う改修工事費及び設備等整備費

(2)　県立図書館の再整備　　455,042千円

(新)ア　県立図書館新棟新築工事基本・実施設計費

(新)イ　県立図書館本館外構等改修工事費

(新)ウ　県立図書館紅葉ケ丘収蔵庫除却工事費

工　事　等　の　主　な　内　容
・県立図書館の新棟新築工事のための基本・実施設計 ・県立図書館・音楽堂と横浜能楽堂とをつなぐ通路の整備や、北側庭園及び建物周辺の木立・植栽の整理等の工事 ・県立図書館新棟建設に向けた、建設予定地内にある現収蔵庫の除却 ・現新館を収蔵庫として整備するための基本・実施設計に必要な、建物の構造や耐荷重等の調査 ・現収蔵庫除却に伴う資料の一時保管に必要な外部倉庫の借上げ等

(3)　金沢文庫の設備改修　144,000千円

ア　金沢文庫空調設備改修工事費

イ　金沢文庫消火設備更新工事費

工　事　等　の　主　な　内　容
・資料の展示・保存に適した環境を維持するための、老朽化した空調設備の改修工事 ・金沢文庫の消火設備のうち、法定期限を迎えるボンベ、容器部品類の交換工事

新(4)　歴史博物館の設備改修　13,000千円

歴史博物館消火設備更新工事費

歴史博物館の消火設備のうち、法定期限を迎えるボンベ、容器部品類の交換工事を行う

(5)　元三浦ふれあいの村の施設改修　1,126,873千円

元三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費

工　事　等　の　主　な　内　容
・本館、宿泊棟、体育館の耐震補強 ・外壁の補修、内装の改修、給排水設備の改修、トイレの改修、空調設備、換気扇の設置、屋上防水シートの改修等 ・保管用倉庫借上げ及び工事終了後の備品等の搬入等

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
しおさい棟実施設計		しおさい棟改修工事	4 月利用再開予定

主要施策11 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進

1　基本的な考え方

すべての子どもたちが、運動やスポーツの意義や価値等を理解し、関心をもつことで主体的に運動やスポーツに参画（「する」「みる」「支える」等）できるようにする、「かながわ」らしいオリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。

2　主な事業

拡 (1) 子ども☆キラキラプロジェクトの推進

運動やスポーツの意義や価値等に触れ、運動に進んで取り組む態度を育み、児童・生徒の「体力・運動能力の向上」「運動習慣の確立」「生活習慣の改善」を図ることで、子どもの時から未病を改善する基礎をつくる。 【主な取組み】 ・　健康・体力つくり実践研究 市町村立幼稚園、市町村立小・中学校及び県立高校において健康・体力つくりに係る取組みの実践研究を行う。 ・　トップアスリート派遣事業 運動好きな子どもたちを育むため、市町村立小学校（政令市・中核市を除く）にトップアスリートを派遣する。 ・　体力向上サポーター派遣事業 市町村立小学校（政令市・中核市を除く）に体力向上サポーターを派遣して教員が行う体力向上や運動習慣確立の取組みを支援する。（体力向上サポーター派遣校14校⇒28校）	8,629千円

(2) 県立高校等における「かながわパラスポーツ」の理解促進

「かながわパラスポーツ」の理解促進を図るため、県立高校及び中等教育学校に、パラスポーツのアスリートやパラリンピアンを招き、パラスポーツの体験授業やパラリンピアンによる講演を行う。	899千円

(3) 県立特別支援学校におけるスポーツの促進

県立特別支援学校（全28校）において、児童・生徒、教員を対象に、スポーツに対する意識及び技能を向上させるため、アスリート等によるスポーツ種目及びパラスポーツ種目を体験するスポーツ教室を開催する。 地域の小・中・高等学校の児童・生徒、教員、住民等にも参加を求めることにより、パラスポーツに対する意識を高めるとともに、交流の取組みを充実する。	3,584千円

(4) 県立特別支援学校における運動・部活動等の推進

県立特別支援学校（全28校）に、障がいの状態に応じたスポーツへの参加を推進するために必要となるパラスポーツ用具（ソフトフロアホッケー、ペガーボール、車椅子サッカー、サウンドテーブルテニス）を整備する。	2,567千円

Ⅳ　平成31年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】

（教育職員）

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増　減　額</th><th>増減事由別内訳</th><th></th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給　料</td><td rowspan="3">千円
△382,671</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>千円
220,904</td><td></td><td>給与改定の状況
<table><tr><th>区　分</th><th>実施時期</th><th>給料の改定率</th></tr><tr><td>平成30年度</td><td>平成30年４月１日</td><td>0.12%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>1,773,627</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△2,377,202</td><td>予算計上人員増に伴う増分
155,094千円
その他の減分 △2,532,296千円</td><td>平成31年度計上人員　28,924 人
平成30年度計上人員　28,886 人
差　引　38 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">△991,486</td><td rowspan="2">制度改正に伴う増加分</td><td rowspan="2">660,296</td><td>地域手当　117,667千円</td><td>地域手当
支給率　12.0%　（改定前　11.9%）</td></tr>
<tr><td>勤勉手当　542,629千円</td><td>勤勉手当
支給率（月分）
管理職手当１種～３種の職員以外の者
<table><tr><th>区　分</th><th>６　月</th><th>12 月</th><th>計</th></tr><tr><td>改定後</td><td>0.925</td><td>0.925</td><td>1.85</td></tr><tr><td>改定前</td><td>0.90</td><td>0.90</td><td>1.80</td></tr><tr><td>比　較</td><td>0.025</td><td>0.025</td><td>0.05</td></tr></table>管理職手当１種～３種の職員
<table><tr><th>区　分</th><th>６　月</th><th>12 月</th><th>計</th></tr><tr><td>改定後</td><td>1.125</td><td>1.125</td><td>2.25</td></tr><tr><td>改定前</td><td>1.10</td><td>1.10</td><td>2.20</td></tr><tr><td>比　較</td><td>0.025</td><td>0.025</td><td>0.05</td></tr></table>再任用職員
<table><tr><th>区　分</th><th>６　月</th><th>12 月</th><th>計</th></tr><tr><td>改定後</td><td>0.45</td><td>0.45</td><td>0.90</td></tr><tr><td>改定前</td><td>0.425</td><td>0.425</td><td>0.85</td></tr><tr><td>比　較</td><td>0.025</td><td>0.025</td><td>0.05</td></tr></table></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>その他の増減分</td><td>△1,651,782</td><td>予算計上人員増に伴う増分
106,980千円
地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分
△1,758,762千円</td><td></td></tr>
</table>

Ⅴ　平成31年度一般会計当初予算継続費について　【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	年割額	左の財源内訳									
			特定財源			一般財源						
			国庫支出金	県債	その他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	31	329,000	－	329,000	－	－	－	－	329,000	329,000	－	37
4 高等学校費	32	566,000	－	－	－	566,000	－	－	－	－	566,000	－
横浜明朋高校整備工事費（第２期）	計	895,000	－	329,000	－	566,000	－	－	329,000	329,000	566,000	37
11 教育費	31	23,000	－	23,000	－	－	－	－	23,000	23,000	－	6
4 高等学校費	32	366,000	－	－	－	366,000	－	－	－	－	366,000	－
白山高校整備工事費（第２期）	計	389,000	－	23,000	－	366,000	－	－	23,000	23,000	366,000	6
11 教育費	31	118,000	－	118,000	－	－	－	－	118,000	118,000	－	27
4 高等学校費	32	326,000	－	－	－	326,000	－	－	－	－	326,000	－
川和高校整備工事費（第２期）	計	444,000	－	118,000	－	326,000	－	－	118,000	118,000	326,000	27
11 教育費	31	149,000	－	149,000	－	－	－	－	149,000	149,000	－	28
4 高等学校費	32	389,000	－	－	－	389,000	－	－	－	－	389,000	－
相模原高校整備工事費（第２期）	計	538,000	－	149,000	－	389,000	－	－	149,000	149,000	389,000	28
11 教育費	31	11,000	－	11,000	－	－	－	－	11,000	11,000	－	3
4 高等学校費	32	312,000	－	－	－	312,000	－	－	－	－	312,000	－
津久井浜高校整備工事費（第２期）	計	323,000	－	11,000	－	312,000	－	－	11,000	11,000	312,000	3

款 項 事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	年割額	左の財源内訳									
			特定財源			一般財源						
			国庫支出金	県債	その他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	31	399,000	－	359,000	－	40,000	－	－	399,000	399,000	－	24
4 高等学校費	32	1,276,000	－	－	－	1,276,000	－	－	－	－	1,276,000	－
平塚農業高校・平塚商業高校整備工事費	計	1,675,000	－	359,000	－	1,316,000	－	－	399,000	399,000	1,276,000	24
11 教育費	31	186,000	－	139,000	－	47,000	－	－	186,000	186,000	－	9
4 高等学校費	32	1,840,000	－	－	－	1,840,000	－	－	－	－	1,840,000	－
吉田島高校整備工事費	計	2,026,000	－	139,000	－	1,887,000	－	－	186,000	186,000	1,840,000	9
11 教育費	31	108,000	－	108,000	－	－	－	－	108,000	108,000	－	23
5 特別支援学校費	32	356,000	－	－	－	356,000	－	－	－	－	356,000	－
平塚盲学校整備工事費	計	464,000	－	108,000	－	356,000	－	－	108,000	108,000	356,000	23
11 教育費	31	124,000	32,727	72,000	－	19,273	－	－	124,000	124,000	－	11
5 特別支援学校費	32	1,049,000	－	－	－	1,049,000	－	－	－	－	1,049,000	－
小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室新築工事費	計	1,173,000	32,727	72,000	－	1,068,273	－	－	124,000	124,000	1,049,000	11

（変　　更）

款 項 事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	30	補正前の額	192,000	－	144,000	－	48,000	－	192,000	－	192,000	－	15
1 教育総務費		補正の額	－	－	－	－	－						
元三浦ふれあいの村改修工事費		補正後の額	192,000	－	144,000	－	48,000						
	31	補正前の額	1,107,000	－	－	－	1,107,000	－	－	1,107,000	1,107,000	－	85
		補正の額	－	－	830,000	－	△830,000						
		補正後の額	1,107,000	－	830,000	－	277,000						
	計	補正前の額	1,299,000	－	144,000	－	1,155,000	－	192,000	1,107,000	1,299,000	－	100
		補正の額	－	－	830,000	－	△830,000						
		補正後の額	1,299,000	－	974,000	－	325,000						
11 教育費	30	補正前の額	317,000	－	317,000	－	－	－	317,000	－	317,000	－	60
4 高等学校費		補正の額	－	－	－	－	－						
鶴見高校整備工事費（第２期）		補正後の額	317,000	－	317,000	－	－						
	31	補正前の額	210,000	－	－	－	210,000	－	－	210,000	210,000	－	40
		補正の額	－	－	210,000	－	△210,000						
		補正後の額	210,000	－	210,000	－	－						
	計	補正前の額	527,000	－	317,000	－	210,000	－	317,000	210,000	527,000	－	100
		補正の額	－	－	210,000	－	△210,000						
		補正後の額	527,000	－	527,000	－	－						

款 項 事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	30	補正前の額	140,000	−	105,000	−	35,000	−	140,000	−	140,000	−	14
4 高等学校費		補正の額	−	−	−	−	−						
横浜国際高校整備工事費		補正後の額	140,000	−	105,000	−	35,000						
	31	補正前の額	853,000	−	−	−	853,000	−	−	853,000	853,000	−	86
		補正の額	−	−	639,000	−	△639,000						
		補正後の額	853,000	−	639,000	−	214,000						
	計	補正前の額	993,000	−	105,000	−	888,000	−	140,000	853,000	993,000	−	100
		補正の額	−	−	639,000	−	△639,000						
		補正後の額	993,000	−	744,000	−	249,000						
11 教育費	30	補正前の額	269,000	−	269,000	−	−	−	269,000	−	269,000	−	58
4 高等学校費		補正の額	−	−	−	−	−						
光陵高校整備工事費		補正後の額	269,000	−	269,000	−	−						
	31	補正前の額	198,000	−	−	−	198,000	−	−	198,000	198,000	−	42
		補正の額	−	−	198,000	−	△198,000						
		補正後の額	198,000	−	198,000	−	−						
	計	補正前の額	467,000	−	269,000	−	198,000	−	269,000	198,000	467,000	−	100
		補正の額	−	−	198,000	−	△198,000						
		補正後の額	467,000	−	467,000	−	−						

款 項 事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	30	補正前の額	283,000	－	283,000	－	－	－	283,000	－	283,000	－	36
4 高等学校費		補正の額	－	－	－	－	－						
二俣川看護福祉高校整備工事費（第２期）		補正後の額	283,000	－	283,000	－	－						
	31	補正前の額	512,000	－	－	－	512,000	－	－	512,000	512,000	－	64
		補正の額	－	－	512,000	－	△512,000						
		補正後の額	512,000	－	512,000	－	－						
	計	補正前の額	795,000	－	283,000	－	512,000	－	283,000	512,000	795,000	－	100
		補正の額	－	－	512,000	－	△512,000						
		補正後の額	795,000	－	795,000	－	－						
11 教育費	30	補正前の額	405,000	－	405,000	－	－	－	405,000	－	405,000	－	57
4 高等学校費		補正の額	－	－	－	－	－						
白山高校整備工事費		補正後の額	405,000	－	405,000	－	－						
	31	補正前の額	306,000	－	－	－	306,000	－	－	306,000	306,000	－	43
		補正の額	－	－	306,000	－	△306,000						
		補正後の額	306,000	－	306,000	－	－						
	計	補正前の額	711,000	－	405,000	－	306,000	－	405,000	306,000	711,000	－	100
		補正の額	－	－	306,000	－	△306,000						
		補正後の額	711,000	－	711,000	－	－						

款 項 事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	30	補正前の額	90,000	－	90,000	－	－	－	90,000	－	90,000	－	45
4 高等学校費		補正の額	－	－	－	－	－						
柏陽高校整備工事費（第２期）		補正後の額	90,000	－	90,000	－	－						
	31	補正前の額	108,000	－	－	－	108,000	－	－	108,000	108,000	－	55
		補正の額	－	－	108,000	－	△108,000						
		補正後の額	108,000	－	108,000	－	－						
	計	補正前の額	198,000	－	90,000	－	108,000	－	90,000	108,000	198,000	－	100
		補正の額	－	－	108,000	－	△108,000						
		補正後の額	198,000	－	198,000	－	－						
11 教育費	30	補正前の額	221,000	－	221,000	－	－	－	221,000	－	221,000	－	26
4 高等学校費		補正の額	－	－	－	－	－						
瀬谷高校整備工事費		補正後の額	221,000	－	221,000	－	－						
	31	補正前の額	636,000	－	－	－	636,000	－	－	636,000	636,000	－	74
		補正の額	－	－	636,000	－	△636,000						
		補正後の額	636,000	－	636,000	－	－						
	計	補正前の額	857,000	－	221,000	－	636,000	－	221,000	636,000	857,000	－	100
		補正の額	－	－	636,000	－	△636,000						
		補正後の額	857,000	－	857,000	－	－						

款 項 事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	30	補正前の額	151,000	－	135,000	－	16,000	－	151,000	－	151,000	－	16
4 高等学校費		補正の額	－	－	－	－	－						
高浜高校整備工事費		補正後の額	151,000	－	135,000	－	16,000						
	31	補正前の額	786,000	－	－	－	786,000	－	－	786,000	786,000	－	84
		補正の額	－	－	707,000	－	△707,000						
		補正後の額	786,000	－	707,000	－	79,000						
	計	補正前の額	937,000	－	135,000	－	802,000	－	151,000	786,000	937,000	－	100
		補正の額	－	－	707,000	－	△707,000						
		補正後の額	937,000	－	842,000	－	95,000						
11 教育費	29	補正前の額	180,000	－	－	60,000	120,000	123,652	123,652	－	123,652	－	5
7 保健体育費		補正の額	－	－	－	－	－						
体育センター陸上競技場等整備工事費		補正後の額	180,000	－	－	60,000	120,000						
	30	補正前の額	1,330,000	－	－	257,000	1,073,000	－	1,386,348	－	1,386,348	－	62
		補正の額	－	－	－	－	－						
		補正後の額	1,330,000	－	－	257,000	1,073,000						
	31	補正前の額	737,000	－	－	－	737,000	－	－	737,000	737,000	－	33
		補正の額	－	－	－	287,000	△287,000						
		補正後の額	737,000	－	－	287,000	450,000						
	計	補正前の額	2,247,000	－	－	317,000	1,930,000	123,652	1,510,000	737,000	2,247,000	－	100
		補正の額	－	－	－	287,000	△287,000						
		補正後の額	2,247,000	－	－	604,000	1,643,000						

Ⅵ　平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（既設定及び新規設定）

事　　項	限　度　額	区　分	期　間	金　　額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
足柄ふれあいの村指定管理費	523,170	前年度末までの支出（見込）額	平成27年度～平成30年度	314,850	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	208,320		その他	70
					一般財源		208,250
同　上	2,977	前年度末までの支出（見込）額		－	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	2,977		その他	－
					一般財源		2,977
愛川ふれあいの村指定管理費	470,221	前年度末までの支出（見込）額	平成27年度～平成30年度	283,392	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	186,829		その他	70
					一般財源		186,759
同　上	2,688	前年度末までの支出（見込）額		－	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	2,688		その他	－
					一般財源		2,688
高等学校空調機器整備費	3,355,066	前年度末までの支出（見込）額	平成24年度～平成30年度	922,095	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成40年度	2,432,971		その他	－
					一般財源		2,432,971
平塚農業高校埋蔵文化財発掘調査費	262,000	前年度末までの支出（見込）額	平成30年度	141,660	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	120,340		その他	－
					一般財源		120,340

事　　項	限　度　額	区　分	期　間	金　　額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
高等学校仮校舎借上事業費	16,379,781	前年度末までの支出（見込）額	平成27年度～平成30年度	3,678,152	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成35年度	12,701,629		その他	－
					一般財源		12,701,629
同　上	8,353,724	前年度末までの支出（見込）額		－	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成35年度	8,353,724		その他	－
					一般財源		8,353,724
特別支援学校仮校舎借上事業費	2,054,766	前年度末までの支出（見込）額	平成30年度	295,685	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成33年度	1,759,081		その他	－
					一般財源		1,759,081
同　上	1,498,111	前年度末までの支出（見込）額		－	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成35年度	1,498,111		その他	－
					一般財源		1,498,111
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度末までの支出（見込）額	平成13年度～平成30年度	7,106,339	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	－
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成44年度	11,454,661		その他	152,000
					一般財源		11,302,661
体育センター等特定事業費	25,730,096	前年度末までの支出（見込）額	平成29年度～平成30年度	1,925,105	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	13,853,000
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成46年度	23,804,991		その他	－
					一般財源		9,951,991
同　上	637,157	前年度末までの支出（見込）額		－	特定財源	国庫支出金	－
						県　債	403,000
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成46年度	637,157		その他	－
					一般財源		234,157

Ⅶ　かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図【教育委員会関係】

※ (新) は新規事業、 (拡) は拡充事業

「－（協働・連携）」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・ＮＰＯ等との協働・連携により展開する取組み

【事業の対象区域】
① 全市町村
② 政令市を除く市町村
③ 政令市・中核市を除く市町村
④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
⑥ 町村のみ
⑦ 特定市町村
⑧ その他

	平成31年度当初予算額（単位：千円）	
かながわ教育ビジョンの着実な推進		
(拡) かながわ教育ビジョンの着実な推進	4,670	①
Ⅰ　生涯学習社会における人づくり		
１ 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実		
(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実		
県立図書館事業費	25,278	①
(新) 県立図書館新棟新築工事基本・実施設計費	132,000	①
(新) 県立図書館本館外構等改修工事費	89,000	①
(新) 県立図書館紅葉ケ丘収蔵庫除却工事費	222,000	①
(新) 県立図書館新館改修工事事前調査費	7,293	①
川崎図書館事業費	20,299	①
川崎図書館再整備事業費	190,909	①
図書館情報ネットワーク推進事業費	53,513	①
金沢文庫事業費	12,716	①
金沢文庫空調設備改修工事費	120,000	①
(新) 金沢文庫　国宝金沢文庫文書情報システム整備費	7,308	①
美術館事業費	64,391	①
(拡) 近代美術館施設環境整備費	68,569	①
歴史博物館事業費	33,540	①
歴史博物館展示室充実整備費	4,000	①
生命の星・地球博物館事業費	14,871	①
生命の星・地球博物館設備整備費	14,000	①
博物館情報システム整備費	52,060	①
県立社会教育施設公開講座事業費	1,450	①
(2) ふれあいの村施設整備		
元三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費	1,126,873	①
(3) 人権教育と人権啓発の推進		
人権教育推進事業費	12,914	①
(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進		
生涯学習推進事業費	1,310	①
(5) 安全に関する教育の推進		
(拡) 実践的防災教育推進事業費	3,274	①
公立学校地震対応モデル事業推進費	1,005	①
保健安全指導費	3,124	①
２ 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実		
(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進		
地域貢献活動・ボランティア活動	767	①
(2) 道徳教育の取組みの推進		
道徳教育充実事業費	4,834	①
(3) シチズンシップ教育の推進		
(拡) 教育課程研究費（シチズンシップ教育分）	640	①
３ 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実		
(1) (拡) かながわ教育ビジョンの着実な推進（再掲）	4,670	①
Ⅱ　共生社会づくりにかかわる人づくり		
１ 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化		
(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応		
(拡) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	101,749	①
中学校夜間学級設置促進等推進事業費	500	⑤
問題行動対策事業費	1,374	①
問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	11,388	②
いじめ問題対策推進費	2,442	①
(拡) スクールカウンセラー配置活用事業費	343,879	①
いじめ教育相談事業費	17,412	②
ＳＮＳを活用したいじめ相談体制構築事業費	10,000	①
いのちの授業普及啓発事業	2,846	①
ＮＰＯ等との連携による不登校児童・生徒支援事業	564	①
不登校対策自然体験活動事業運営費	21,401	①
学級経営支援事業	21,119	②
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	7,156	③
かながわ学力向上実践推進事業費	9,115	①
児童生徒指導推進費	600	②
支えあう学校づくり協働推進事業費	2,348	①
スクールライフサポーター派遣事業の実施	－（協働・連携）	②

携帯電話教室の実施	－（協働・連携）	①
教育支援センターへの専任教員の配置	－（人件費）	②
(2) 教育相談体制の充実		
いじめ教育相談事業費（再掲）	17,412	②
拡 教育相談事業の実施	2,092	②
2 インクルーシブ教育の推進		
(1) インクルーシブ教育の推進		
拡 インクルーシブ教育推進研究事業費	10,151	①
拡 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）	90,299	①
新 インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）	28,845	②
特別支援学校地域支援機能推進費	364	①
拡 インクルーシブ教育実践推進校の教員配置	－（人件費）	①
拡 インクルーシブ教育調査研究等事業費	3,365	②
高校における通級指導のための教材等の整備	762	①
切れ目ない支援体制整備事業費	875	①
(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実		
重度重複障害児健康安全推進事業	487	①
拡 医療的ケア支援体制整備事業費	37,305	①
医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	－（人件費）	①
就学・教育・進路指導費	6,550	①
拡 清掃技能検定・実習事業費	1,620	①
3 「外国につながりのある児童・生徒」への指導・支援の充実		
日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	4,050	①
外国籍生徒等への教育推進事業費	1,843	①
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助（再掲）	7,156	③
4 学校施設の環境整備		
拡 県立学校におけるバリアフリー化の推進	795,674	①
Ⅲ 学びを通じた地域の教育力の向上		
1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進		
地域貢献活動・ボランティア活動（再掲）	767	①
県立学校施設開放事業費	1,900	①
県立学校公開講座事業費	864	①
県立社会教育施設公開講座事業費（再掲）	1,450	①
生涯学習推進事業費(再掲)	1,310	①
拡 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）	1,302	③
拡 地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助	19,149	③
地域学校協働活動推進事業運営費	331	③
支えあう学校づくり協働推進事業費（再掲）	2,348	①
2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実		
県立高校地域協働活動支援事業費	4,645	①
拡 コミュニティ・スクール導入等促進事業費	6,980	①
コミュニティ・スクール推進事業費	224	⑦
コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	572	③
コミュニティ・スクール推進体制構築事業運営費	252	①
Ⅳ 子育て・家庭教育への支援		
1 子どもの社会的な経験の機会の充実		
拡 放課後子ども教室推進事業費補助	113,921	③
拡 土曜日の教育活動支援事業費補助	10,202	③
拡 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（再掲）	1,302	③
拡 地域学校協働活動・地域未来塾推進事業費補助（再掲）	19,149	③
地域学校協働活動推進事業運営費（再掲）	331	③
2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり		
(1) 家庭教育への支援の推進		
家庭教育推進事業費	1,410	①
拡 家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	③
家庭教育支援総合推進事業運営費	67	①
(2) 高校生等への就学支援の推進		
公立高等学校就学支援金の支給	11,893,052	①
高校生等奨学給付金（国公立）の支給	1,205,000	①
高等学校奨学金の貸付け	1,100,000	①
短期臨時奨学金の貸付け	39,600	①
神奈川県奨学金基金積立金	1,156,455	①
奨学金未収金回収業務事業費	13,521	①
Ⅴ 学び高め合う学校教育		
1 確かな学力の向上を図る取組みの充実		
かながわ学力向上実践推進事業費（再掲）	9,115	①
拡 義務教育重点課題研究費	3,918	①
小・中学校における少人数教育の推進	－（人件費）	②
拡 教育課程研究費	6,997	①
県立高校指定校事業費	7,360	①
高等学校定通教育振興会等補助金	1,100	①
拡 高等学校図書館図書整備費	23,953	①
学力調査実施事業費	32,700	①
高校生学習活動コンソーシアム事業費	14,638	①
2 生き方や社会を学ぶ教育の充実		
職業教育推進事業費	4,992	①

拡 実験実習施設設備整備費	42,487	①
職業教育設備整備事業費	12,095	①
拡 生産実習費	122,340	①
基礎実験実習費	24,492	①
拡 専門教育推進事業費	200,000	①
３ グローバル化などに対応した教育の推進		
新 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	－(人件費)	②
拡 外国人による語学指導推進事業費	357,045	①
神奈川県高校生留学促進事業費	3,600	①
英語資格検定試験活用促進支援事業費	34,880	①
国際バカロレア認定推進校指定事業費	5,275	①
横浜国際高校新築工事費	853,000	①
英語教員海外研修実施事業費	4,800	①
高校生国際交流支援事業費	4,207	①
県立高校指定校事業費（再掲）	7,360	①
Ⅵ 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり		
１ かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進		
かながわティーチャーズカレッジの実施	3,775	①
フレッシュティーチャーズキャンプの実施	210	①
教職大学院派遣事業費	7,964	①
教育課題研修等事業費	17,978	③
選考試験等関係費	12,780	①
２ 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化		
教育課題研修等事業費（再掲）	17,978	③
研修研究用機器運用事業費	40,893	②
拡 教育相談事業の実施（再掲）	2,092	②
３ 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり		
(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応		
県立高校改革推進事業費	2,573	①
特色ある高校等教育活動支援事業費	8,937	①
大学との連携による教育推進事業	－(協働・連携)	①
県立高校広報事業費	1,891	①
拡 教育課程研究費（再掲）	6,997	①
(2) 特別支援学校の教育環境の整備		
横浜北部方面特別支援学校の整備	2,836,533	⑦
小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備	173,167	⑦
拡 特別支援学校スクールバス運営費	1,351,116	①
拡 県立特別支援学校における情報教育の推進	121,977	①
(3) 教員の働き方改革の推進		
新 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲）	－(人件費)	②
業務アシスタントの配置	531,997	①
新 インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）（再掲）	28,845	②
部活動指導員配置事業費（再掲）	12,749	①
部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	2,068	②
ハイスクール人材バンク事業（再掲）	154,404	①
県立高校等への学校警備員の配置	489,678	①
拡 県立特別支援学校への学校警備員の配置	38,509	①
拡 スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（再掲）	101,749	①
拡 スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）	343,879	①
校務パソコン整備費（再掲）	260,270	①
学校ホームページ改善事業費（再掲）	4,366	①
市町村立学校勤務実態改善促進事業費	1,265	②
拡 メンタルヘルス対策推進費	7,125	①
４ 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進		
学校教育活性化推進事業費	4,063	①
県立高校地域協働活動支援事業費（再掲）	4,645	①
学校評議員推進事業費	227	①
Ⅶ 県立学校の教育環境の改善		
１ 豊かな学びを実現する教育環境の整備		
(1) 安全・安心な教育環境の整備		
耐震対策等事業	6,958,467	①
拡 県立学校トイレ整備費	5,219,554	①
新 県立学校空調設備整備費	50,290	①
拡 県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）	795,674	①
まなびや基金積立金	47,048	①
教育施設各所営繕費	1,275,389	①
教育施設ＰＣＢ廃棄物等処理費	486,187	①
高等学校空調機器借上整備費	411,483	①
県立高校空調機器整備費（学級増）	19,320	①
県立高校備品等整備費	7,493	①
県立学校環境整備に対する支援	－(協働・連携)	①
拡 家庭科教育設備更新費	12,000	①
拡 県立特別支援学校における情報教育の推進（再掲）	121,977	①
特別支援学校施設機能改善事業費	37,000	①
特別支援学校教育用物品整備費	21,509	①
理科教育設備整備費	14,982	①
拡 生徒用無線ＬＡＮ等整備事業費	152,352	①
拡 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	12,012	①

(2) 防災対策の充実

県立学校災害対策用備蓄食料整備費	12,245	①
県立学校災害対策用備品等整備費	2,592	①
災害時緊急連絡システム整備費	7,135	①
公立学校地震対応モデル事業推進費（再掲）	1,005	①
(拡) 実践的防災教育推進事業費（再掲）	3,274	①

(3) 再編・統合等の整備

高浜高校新築工事費	786,000	①
(新) 平塚農業高校新築工事費	399,000	①
(新) 大和東高校改修工事費	60,000	①
(新) 吉田島高校新築工事費	186,000	①
(新) 神奈川総合高校舞台芸術科整備工事基本実施設計費	9,800	①
県立高校改革施設整備設計調査費	19,005	①
(拡) 県立高校改革施設整備工事関連費	171,300	①

２ 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

校務パソコン整備費	260,270	①
(拡) 校内ネットワーク整備費	28,893	①
情報セキュリティ事業費	91,292	①
学校ホームページ改善事業費	4,366	①
(拡) 高等学校用パソコン借上整備費	1,217,705	①
成績処理支援システム事業費	186,153	①
入学者選抜採点システム整備費	71,011	①
教育委員会ネットワーク運営費	91,045	①
ハイスクール人材バンク事業	154,404	①
業務アシスタントの配置（再掲）	531,997	①

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

１ かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1)「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用

国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）	35,320	①
世界遺産登録推進事業費	1,000	⑦

(2) 文化遺産の保存と活用

国県指定文化財保存修理等補助金（団体）	46,130	①
民俗芸能調査事業費	2,500	①
文化財啓発事業費	4,998	①

(3) 社会教育施設等の老朽化対策等

体育センター等再整備費（再掲）	13,909,934	①
(新) 体育センター陸上競技場改修工事費（再掲）	96,000	①
(新) 体育センター陸上競技場設備等整備費（再掲）	69,299	①
(新) 県立図書館新棟新築工事基本・実施設計費（再掲）	132,000	①
(新) 県立図書館本館外構等改修工事費（再掲）	89,000	①
(新) 県立図書館紅葉ケ丘収蔵庫除却工事費（再掲）	222,000	①
(新) 県立図書館新館改修工事事前調査費（再掲）	7,293	①
(新) 県立図書館再整備事業関連費	4,749	①
金沢文庫空調設備改修工事費（再掲）	120,000	①
金沢文庫消火設備更新工事費	24,000	①
(新) 歴史博物館消火設備更新工事費	13,000	①
元三浦ふれあいの村しおさい棟耐震補強工事費（再掲）	1,126,873	①

２ 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実

保健安全指導費（再掲）	3,124	①
学校給食・食育推進指導費	6,100	①
がん教育支援事業費	800	①

(2) 学校の部活動の活性化

新部活プラン推進事業費	8,901	①
部活動指導員配置事業費	12,749	①
部活動指導員配置促進事業費補助	2,068	②
部活動インストラクターの配置	342,113	①
神奈川県中学校体育連盟補助金	3,328	①
神奈川県高等学校体育連盟補助金	16,818	①
高校生文化活動支援事業費	948	①
特別支援学校におけるスポーツの推進	6,151	①

(3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進

健康・体力つくり推進事業費	1,321	①
(拡) 体力向上サポーター派遣事業費	7,308	③

(4) 学校での「かながわパラスポーツ」の普及

かながわパラスポーツ理解促進事業費	899	①

(5) スポーツ活動の機会の提供と多様な場づくり

体育センター等再整備費	13,909,934	①
(新) 体育センター陸上競技場改修工事費	96,000	①
(新) 体育センター陸上競技場設備等整備費	69,299	①

Ⅷ　神奈川県立公文書館条例等の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

１　改正の趣旨

消費税率の引上げに伴い使用料等を改定するなど、所要の改正を行うものである。

２　改正の内容

消費税率の引上げに伴い使用料等を改定するため、次の条例を一括改正する。

【第10章　教育委員会関係】

（1）　神奈川県立のふれあいの村条例

３　施行期日及び経過措置

（1）　施行期日

平成31年10月１日から施行する。

（2）　経過措置

ア　公の施設（指定管理者制度導入施設）の利用料金

（ア）　指定管理者は、施行日前においても、施行日以後の当該指定管理施設の利用料金について、改正後の規定の例により神奈川県教育委員会の承認を得ることができる。

（イ）　利用料金の承認を得た日の翌日から施行日の前日までの間に、承認を得た期間に係る利用の申込みがあったときは、当該利用に係る利用料金は、改正後の規定による神奈川県教育委員会の承認を得た額とする。

Ⅸ　神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】

1　教育関係職員定数一覧

【議案(条例その他)33頁　定県第27号議案】
【議案(条例その他)65頁　定県第45号議案】

区分			31年度条例定数	30年度条例定数	増減員	増減員内訳 校長教諭等	実習助手等	事務職員等	事務局職員
神奈川県職員定数条例	教育委員会		人	人	人	人	人	人	人
	（学校以外の教育機関を含む。）		772	768	4	－	－	－	4
	教育委員会の所管に属する学校	校長及び教員	12,257	12,320	△ 63	△ 59	△ 4	－	－
		その他の職員	1,113	1,111	2	－	－	2	－
		小計	13,370	13,431	△ 61	△ 59	△ 4	2	－
		（校種別内訳）							
		高等学校等	9,902	9,979	△ 77	△ 74	△ 4	1	－
		特別支援学校	3,468	3,452	16	15	－	1	－
市町村立学校職員定数条例	小学校		9,351	9,240	111	111	－	－	－
	中学校		5,456	5,473	△ 17	△ 16	－	△ 1	－
	特別支援学校		173	172	1	1	－	－	－
	高等学校（定時制）		19	19	－	－	－	－	－
	小計		14,999	14,904	95	96	－	△ 1	－
合計			29,141	29,103	38	37	△ 4	1	4

（注）「校長及び教員」：（校長教諭等）校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭
（実習助手等）実習助手・寄宿舎指導員
「その他の職員」：（事務職員等）事務職員・学校栄養職員・技術職員（船員）・技能職員

２　学校種別、幼児・児童・生徒数、学級数推計

○神奈川県職員定数条例

区分			学校数	生徒数			学級数		
				普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計
県立中等教育学校			校	人	人	人	学級	学級	学級
		30年度	2	1,889	－	1,889	48	－	48
		31年度	2	1,892	－	1,892	48	－	48
		比　較	－	3	－	3	－	－	－
県立高等学校	全日制	30年度	139	117,700	－	117,700	3,049	－	3,049
		31年度	139	117,243	－	117,243	3,030	－	3,030
		比　較	－	△ 457	－	△ 457	△ 19	－	△ 19
	定時制	30年度	21	4,731	－	4,731	251	－	251
		31年度	21	4,618	－	4,618	245	－	245
		比　較	－	△ 113	－	△ 113	△ 6	－	△ 6
	通信制	30年度	2	3,855	－	3,855	－	－	－
		31年度	2	3,747	－	3,747	－	－	－
		比　較	－	△ 108	－	△ 108	－	－	－

区分		学校数	幼児・児童・生徒数			学級数		
			幼・小中学部	高等部	計	幼・小中学部	高等部	計
県立特別支援学校		校	人	人	人	学級	学級	学級
	30年度	28	2,229	3,543	5,772	739	679	1,418
	31年度	28	2,247	3,622	5,869	757	715	1,472
	比　較	－	18	79	97	18	36	54

○市町村立学校職員定数条例

区分			学校数	児童・生徒数			学級数		
				普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計
公立小学校			校	人	人	人	学級	学級	学級
		30年度	329	156,122	4,030	160,152	5,186	923	6,109
		31年度	329	154,745	4,167	158,912	5,142	995	6,137
		比　較	－	△ 1,377	137	△ 1,240	△ 44	72	28
公立中学校		30年度	176	75,532	1,664	77,196	2,184	426	2,610
		31年度	175	75,095	1,741	76,836	2,164	452	2,616
		比　較	△ 1	△ 437	77	△ 360	△ 20	26	6
市立高等学校	定時制	30年度	1	208	－	208	8	－	8
		31年度	1	209	－	209	8	－	8
		比　較	－	1	－	1	－	－	－

区分		学校数	幼児・児童・生徒数			学級数		
			幼・小中学部	高等部	計	幼・小中学部	高等部	計
市立特別支援学校		校	人	人	人	学級	学級	学級
	30年度	3	153	41	194	57	12	69
	31年度	3	158	41	199	58	12	70
	比　較	－	5	－	5	1	－	1

X　職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

1　改正の趣旨

民間労働法制において時間外労働の上限規制が導入されることを踏まえ、職員の時間外勤務の上限等を定めるため、所要の改正を行うものである。

2　改正の内容

(1) 学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正(第２条関係)

ア　正規の勤務時間を超える勤務又は週休日若しくは休日における勤務の上限(※１)その他これらの勤務に関し必要な事項(※２)は、人事委員会規則で定めることとする。(第14条関係)

※１　人事委員会規則で定める予定の時間外勤務の上限

・　原則(限度時間)：月45時間以内、年360時間以内

・　上限時間：月100時間未満、年720時間以内等(業務量の大幅な増加等に伴い臨時的に限度時間を超えて勤務させる必要がある場合)

・　災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要がある場合は、上限時間を超えることができる。

※２　人事委員会規則で定める予定の主な必要事項

・　上限時間を超えた場合は、災害その他避けることのできない事由による臨時の必要があったか否かについて、事後的な検証を行う。

イ　その他所要の規定の整備を行う。(第14条の２、第16条関係)

3　施行期日

平成31年４月１日

ＸＩ　神奈川県立の高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要

１　改正の趣旨

相原高等学校の移転のため、所要の改正を行うものである。

２　改正の内容

相原高等学校の位置の表示を相模原市緑区橋本台四丁目２番１号に改める。（別表第１関係）

３　施行期日

平成31年４月１日

ＸⅡ　平成30年度一般会計２月補正予算の内容【教育委員会関係】

（単位　千円）

科目＼内訳	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説　明（主な補正対象事業）
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
（款）教育費	335,814,761	△ 5,173,473	330,641,288	△ 62,241	△ 1,233,000	△ 1,219,848	△ 2,658,384	
（項）教育総務費	21,102,191	△ 626,824	20,475,367	△ 6,938	－	△ 1,109,550	489,664	奨学金貸付金 △ 487,110 教職員健康診断費 △ 89,363
（項）小学校費	81,307,031	△ 561,243	80,745,788	△ 55,214	－	11,375	△ 517,404	給与費（小学校教職員費） △ 561,243
（項）中学校費	51,598,377	△ 411,593	51,186,784	△ 28,275	－	3,914	△ 387,232	給与費（中学校教職員費） △ 411,593
（項）高等学校費	133,978,973	△ 2,904,849	131,074,124	△ 21,454	△ 1,003,000	△ 105,488	△ 1,774,907	給与費（高等学校職員費） △ 892,317 高等学校施設整備工事関連費 △ 769,656 高等学校施設整備工事推進費 △ 377,468 柏陽高校整備工事費 △ 198,000 公立高等学校就学支援事業費 57,932
（項）特別支援学校費	41,561,952	△ 577,673	40,984,279	45,822	△ 215,000	1,518	△ 410,013	給与費（特別支援学校費） △ 212,138 特別支援学校施設整備工事推進費 △ 197,855 秦野養護学校整備工事費 △ 50,081 鶴見養護学校整備工事費 △ 43,000
（項）社会教育費	2,828,241	△ 41,404	2,786,837	3,818	－	△ 15,534	△ 29,688	県立図書館費 △ 11,588 埋蔵文化財センター維持管理費 △ 8,645 生命の星・地球博物館費 △ 8,197
（項）保健体育費	3,437,996	△ 49,887	3,388,109	－	△15,000	△ 6,083	△ 28,804	体育センター・総合教育センター特定事業費 △ 20,000 児童生徒等健康診断費 △ 11,498
小計	335,814,761	△ 5,173,473	330,641,288	△ 62,241	△ 1,233,000	△ 1,219,848	△ 2,658,384	
						83,760	△ 83,760	その他特定収入
教育委員会計	335,814,761	△ 5,173,473	330,641,288	△ 62,241	△ 1,233,000	△ 1,136,088	△ 2,742,144	

【予算に関する説明書（平成30年度）101頁】

ⅩⅢ　平成30年度一般会計２月補正予算給与費明細について【教育委員会関係】

（教育職員）

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
職員手当	△2,077,291	退職手当の減分	△2,077,291	執行残分	

ⅩⅣ　平成30年度一般会計２月補正予算継続費について【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

（変　　更）

款 項 事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費		補正前の額	118,000	－	106,000	－	12,000						
4 高等学校費	29	補正の額	－	－	－	－	－	－	51,600	－	51,600	－	4
横浜明朋高校整備工事費		補正後の額	118,000	－	106,000	－	12,000						
		補正前の額	1,325,000	－	1,192,000	－	133,000						
	30	補正の額	△106,000	－	△95,000	－	△11,000	－	－	1,285,400	1,285,400	－	96
		補正後の額	1,219,000	－	1,097,000	－	122,000						
		補正前の額	1,443,000	－	1,298,000	－	145,000						
	計	補正の額	△106,000	－	△95,000	－	△11,000	－	51,600	1,285,400	1,337,000	－	100
		補正後の額	1,337,000	－	1,203,000	－	134,000						
11 教育費		補正前の額	223,000	－	223,000	－	－						
4 高等学校費	29	補正の額	－	－	－	－	－	－	88,292	－	88,292	－	22
柏陽高校整備工事費		補正後の額	223,000	－	223,000	－	－						
		補正前の額	377,000	－	377,000	－	－						
	30	補正の額	△198,000	－	△199,000	－	1,000	－	－	313,708	313,708	－	78
		補正後の額	179,000	－	178,000	－	1,000						
		補正前の額	600,000	－	600,000	－	－						
	計	補正の額	△198,000	－	△199,000	－	1,000	－	88,292	313,708	402,000	－	100
		補正後の額	402,000	－	401,000	－	1,000						

款 項 事業名	全体計画							前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費		補正前の額	217,000	－	217,000	－	－						
4 高等学校費	29	補正の額	－	－	－	－	－	－	95,216	－	95,216	－	12
生田高校整備工事費		補正後の額	217,000	－	217,000	－	－						
		補正前の額	690,000	－	690,000	－	－						
	30	補正の額	△138,000	－	△139,000	－	1,000	－	－	673,784	673,784	－	88
		補正後の額	552,000	－	551,000	－	1,000						
		補正前の額	907,000	－	907,000	－	－						
	計	補正の額	△138,000	－	△139,000	－	1,000	－	95,216	673,784	769,000	－	100
		補正後の額	769,000	－	768,000	－	1,000						
11 教育費		補正前の額	197,000	－	195,000	－	2,000						
4 高等学校費	28	補正の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相原高校新築工事費		補正後の額	197,000	－	195,000	－	2,000						
		補正前の額	1,117,000	－	1,115,000	－	2,000						
	29	補正の額	－	－	－	－	－	－	573,700	－	573,700	－	9
		補正後の額	1,117,000	－	1,115,000	－	2,000						
		補正前の額	4,862,000	－	4,375,000	－	487,000						
	30	補正の額	△125,000	－	△112,000	－	△13,000	－	－	5,477,300	5,477,300	－	91
		補正後の額	4,737,000	－	4,263,000	－	474,000						
		補正前の額	6,176,000	－	5,685,000	－	491,000						
	計	補正の額	△125,000	－	△112,000	－	△13,000	－	573,700	5,477,300	6,051,000	－	100
		補正後の額	6,051,000	－	5,573,000	－	478,000						

款 項 事業名	全体計画							前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費		補正前の額	156,000	－	156,000	－	－						
4 高等学校費	29	補正の額	－	－	－	－	－	－	66,952	－	66,952	－	18
相模原高校整備工事費		補正後の額	156,000	－	156,000	－	－						
		補正前の額	244,000	－	244,000	－	－						
	30	補正の額	△30,000	－	△31,000	－	1,000	－	－	303,048	303,048	－	82
		補正後の額	214,000	－	213,000	－	1,000						
		補正前の額	400,000	－	400,000	－	－						
	計	補正の額	△30,000	－	△31,000	－	1,000	－	66,952	303,048	370,000	－	100
		補正後の額	370,000	－	369,000	－	1,000						
11 教育費		補正前の額	326,000	－	326,000	－	－						
4 高等学校費	29	補正の額	－	－	－	－	－	－	139,410	－	139,410	－	28
藤沢西高校整備工事費		補正後の額	326,000	－	326,000	－	－						
		補正前の額	224,000	－	224,000	－	－						
	30	補正の額	△58,000	－	△59,000	－	1,000	－	－	352,590	352,590	－	72
		補正後の額	166,000	－	165,000	－	1,000						
		補正前の額	550,000	－	550,000	－	－						
	計	補正の額	△58,000	－	△59,000	－	1,000	－	139,410	352,590	492,000	－	100
		補正後の額	492,000	－	491,000	－	1,000						

款 項 事業名	全体計画							前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特定財源			一般財源						
				国庫支出金	県債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
11 教育費	29	補正前の額	32,000	−	18,000	−	14,000	−	15,183	−	15,183	−	31
4 高等学校費		補正の額	−	−	−	−	−						
高浜高校整備工事設計費		補正後の額	32,000	−	18,000	−	14,000						
	30	補正前の額	29,000	−	26,000	−	3,000	−	−	33,817	33,817	−	69
		補正の額	△12,000	−	△12,000	−	−						
		補正後の額	17,000	−	14,000	−	3,000						
	計	補正前の額	61,000	−	44,000	−	17,000	−	15,183	33,817	49,000	−	100
		補正の額	△12,000	−	△12,000	−	−						
		補正後の額	49,000	−	32,000	−	17,000						

【議案（平成30年度予算）13頁　定県第157号議案】

ＸＶ　平成30年度一般会計２月補正予算繰越明許費について【教育委員会関係】

（追　　加）

款	項	事　業　名	金　額
			千円
11 教　育　費			2,168,517
	4 高等学校費		867,944
		津久井浜高校整備工事費	602,000
		高等学校施設整備工事設計調査費	82,113
		高等学校施設整備工事関連費	183,831
	5 特別支援学校費		1,300,573
		特別支援学校施設整備工事設計調査費	108,000
		横浜北部方面特別支援学校新築工事費	1,192,573

【議案（平成30年度　条例その他）10頁　県報第５号】

ⅩⅥ　専決処分の概要（一般会計）

「ゼロ県債」の設定に係る専決処分について【教育委員会関係】

県内中小企業への支援策として、債務負担行為の追加について急施を要し専決処分したので、地方自治法第179条の規定により承認を求めるものである。

専決処分年月日　　平成31年１月25日

（債務負担行為追加）

事　　項	期　　間	限　度　額
高等学校施設整備工事費	平成30年度から 平成31年度まで	千円 448,000
高等学校施設整備工事設計調査費	平成30年度から 平成31年度まで	40,700
特別支援学校施設整備費	平成30年度から 平成31年度まで	47,000